

(様式第 1 号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和 5 年 4 月 17 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 4 条第 1 項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	増山建設株式会社
所 在 地	長崎県平戸市生月町壱部浦 6 7 番地 1
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 増山 富博
担 当 者 連 絡 先	電 話 : 0 9 5 0 - 5 3 - 0 5 2 2
	メー ル : tomoyuki-masuya@masuyama-gp. co. jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	masuyama-gp. co. jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は昭和 26 年創業し、昨年 70 周年を迎えました。 長崎県平戸市に拠点を置き、港湾土木を主軸に営業展開をしています。 近年では品質・環境・労働安全のマネジメントシステム、国際規格である ISO の認証取得、長崎県誰もが働きやすい環境づくり実践企業認証制度「Nぴか」に認証、第 1 回長崎県版 SDGs 事業者にも登録するなど、社会（人）・環境に優しい会社となるよう取り組んでいます。昨年 6 月には（一社）全国海岸協会様より県内建設業初の海岸功労者表彰を受賞しました。これは 2002 年から地域貢献活動の一環として平戸市千里が浜海岸における清掃活動を評価していただきました。私達は地域の海岸、海水浴場等のボランティア活動を通じて、NPO 法人で活動するさまざまな組織と積極的に関わり SDGs の普及・促進に取り組んでいきます。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	地域の海岸、海水浴場等のボランティア活動を通じて、NPO 法人で活動する様々な組織と積極的に関わり SDGs の促進に取り組む	地域貢献として年 6 回以上実施する
✓環境 □社会 □経済	環境負荷軽減のため社内会議では電子黒板を使用して資料を電子化、紙使用量の削減をする（ペーパーレス化に取り組む）	令和 3 年度を基準に使用量 15%削減する
□環境 ✓社会 ✓経済	地方では建設業の入職者が減少傾向にあり、深刻な問題となっているので、新卒とは言わず中途採用も含め積極的に採用を行う	毎年男女問わず 1 人以上の採用をする。

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	性別や人種などの違いによる、業務内容等の差別的待遇を行っていない					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメント防止規定を作成し、労働基準監督署にも既に提出している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	有給休暇取得促進と2024年問題の勉強会(予定)								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	外国人特定技能1号2名が在籍している。特定技能生からも会社に対して高評価をもらっている。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	作業場での毎日の朝礼、会社全体において月1回の安全会議、女子と社外による安全パトロールを実施している。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	保健師による講習会を実施している			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	65歳までの継続雇用並びに会社が認める社員に限り70歳雇用を就業規則に明記している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	各従業員の年間教育・免許一覧表を作成して計画通り実施している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	年1回の定期健康診断の実施と有所見者に再検査の声掛けを行っている。			3					8									
環 境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	仮設資材の再使用、リサイクルペーパーやリサイクルトナーの使用を推進している											11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	本社の照明関係をすべてLED化した。							7.3						13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	本社営業車はハイブリッド車を購入しているが将来電気自動車に移行する予定							7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	自社排出の廃棄物を毎年集計し、排出量の抑制計画にも取り組んでいる。有害化学物質を使用する場合は有害性、危険性に対する対策や管理を行い、従業員にはSDSを確認し教育している			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	ISO14001:2015の認証し運用している						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	水道使用量の毎月の管理と節水の掲示						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001:2017の認証し運用している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	毎年恒例の千里ヶ浜海岸清掃はHPと建設新聞・長崎新聞等で開示している。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	弊社の社有地で太陽光発電を行っている。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	リスクアセスメント作業手順書により安全を守り運用している。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	社内管理基準により規格値を守り運用している。									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	毎年、地域の一斉清掃活動への参加、及びダンプ貸し出しを要請され積極的に対応実施。				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	地域団体の海岸清掃及び地域の一斉清掃活動への参加、及び重機の貸し出しを実施。地域消防団員へ入団推進				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	現在も材料、外注も含め県産の資材、県内業者を優先的に使用している。								8	9		11	12	13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	組織体制	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している								8	9							17	
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している															16		
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している															16		
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）															16	17	
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している															16		
33		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる															16		
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している									9		11		13.1			16	
35		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17

上記以外で設定した取組項目

[illegible]

令和 6 年 7 月 1 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	長崎県平戸市生月町壱部浦 6 7 番地 1
名称：	増山建設株式会社
代表者：	代表取締役 増山富博
登録年月日：	令和 5 年 6 月 3 0 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	地域の海岸、海水浴場等のボランティア活動を通じて、NPO 法人で活動する様々な組織と積極的に関わり SDGs の促進に取り組む	地域貢献として年 6 回以上実施する	前年度 2 回実施、達成率 33% となっているので継続する
✓環境 □社会 □経済	環境負荷軽減のため社内会議では電子黒板を使用して資料を電子化、紙使用量の削減をする（ペーパーレス化に取り組む）	令和 3 年度を基準に使用量 15%削減する	令和 3 年度月平均 6 2 0 0 枚が 5 年度は 5 7 8 1 枚に減少 6.7%の削減ができた。6 年度も継続する
□環境 ✓社会 ✓経済	地方では建設業の入職者が減少傾向にあり、深刻な問題となっているので、新卒とは言わず中途採用も含め積極的に採用を行う	毎年男女問わず 1 人以上の採用をする。	昨年は中途採用 3 名が入社した。将来を見据え新卒者も採用したいので継続する。

令和 7 年 7 月 16 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	長崎県平戸市生月町壱部浦 6 7 番地 1
名称：	増山建設株式会社
代表者：	代表取締役 増山富博
登録年月日：	令和 5 年 6 月 3 0 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	地域の海岸、海水浴場等のボランティア活動を通じて、NPO 法人で活動する様々な組織と積極的に関わり SDGs の促進に取り組む	地域貢献として年 6 回以上実施する	前年度 2 回実施、達成率 33% となっているので継続する
✓環境 □社会 □経済	環境負荷軽減のため社内会議では電子黒板を使用して資料を電子化、紙使用量の削減をする（ペーパレス化に取り組む）	令和 3 年度を基準に使用量 15%削減する	令和 3 年度月平均 6 2 0 0 枚が 6 年度は 5 7 8 6 枚に減少 6.6%の削減ができた。7 年度も継続する
□環境 ✓社会 ✓経済	地方では建設業の入職者が減少傾向にあり、深刻な問題となっているので、新卒とは言わず中途採用も含め積極的に採用を行う	毎年男女問わず 1 人以上の採用をする。	昨年は新卒 1 名が入社した。将来を見据え中途者も採用したいので継続する。